

「いたばし子ども未来応援宣言 2025」令和4年度実績報告について

はじめに

「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言 2025」（以下、「子ども未来応援宣言 2025」）の、第1編「次世代育成推進行動計画」編 実施計画 2025、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編について、令和4年度実績を報告する。

第1編、第2編ともに概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により数値としての実績が停滞・減少している事業が7事業あるものの、オンラインの活用等、各事業においてポストコロナを見据えて工夫を重ねている。

板橋区の子育て施策の概況

令和4年度の成果としては、4月に開設した「子ども家庭総合支援センター（ISCF）」や、教育科学館チームがファーストレゴリーグで東日本大会総合16位と過去最高の成績を収めた「ロボットプログラミング教室の実施」、令和2年度に本園をリニューアルしたことにより、令和4年度に来園者数60万人を超えた「板橋こども動物園」、待機児童ゼロを達成した「保育施設の整備」等が挙げられる。

一方で、出生数が令和5年4月1日現在で3,383人となり、計画策定時（令和2年度）の3,723人に比べて減少傾向にあることや、育児休業の延長、テレワークや時差出勤の促進等様々な要因により、保育定員に対する欠員が増加していることが課題となっている。

計画事業以外にも、令和5年度より、潜在化しているヤングケアラーの存在及び実態を把握するための「ヤングケアラー実態調査」、児童養護施設や里親家庭等で育った者に対し、経済的支援と相談支援の両輪で自立を支援する「社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクト」、保護者の利便性向上と保育園の負担軽減による保育の質向上のための「区立直営保育園における紙おむつとおしりふきのサブスクリプションサービス」、見守り支援が必要な児童に対して、定期的なアウトリーチによる家庭訪問や、必要に応じて伴走型支援を行う「支援対象児童等の見守り強化」、令和5年3月1日より、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的とした「出産・子育て応援事業」を実施している。その他、子どもを含めた生活困窮者への食品・相談支援として、23区では初となる常設型のフードパントリー「街かどフードパントリー」を設置する等、子育て支援を更に充実させている。

・子ども家庭総合支援センター（ISCF）



・街かどフードパントリー



第1編「次世代育成推進行動計画」編の実績【別紙1】

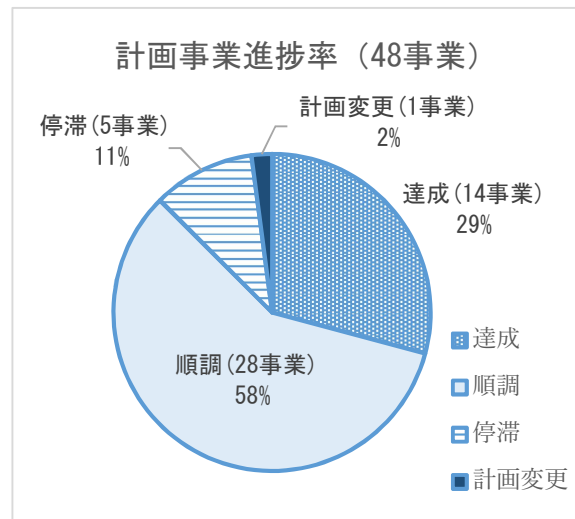
(1) 計画事業の達成状況

第1編「次世代育成推進行動計画」編の実実施計画2025の計画事業(48事業)の達成状況は下表のとおりである。「達成」及び「順調」と評価した事業の割合は87%であった。

■目標事業量の達成状況

評価	説明	件数 (R4)
達成	目標事業量の達成状況が100%を超えて進捗している	14
順調	令和7年度末の目標事業量に向けて順調に進捗している	28
停滞	令和7年度末の目標事業量に向けて進捗が停滞している	5
計画変更	事業に計画変更が生じ、指標もしくは目標事業量が変更となっている	1
合計		48

■計画事業の進捗率



(2) 達成状況が「停滞」の事業

達成状況が「停滞」となった事業は下表のとおりである。新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標事業量の達成が困難な状況の中で、さまざまな工夫を凝らし事業を遂行した。

事業名	目標事業量	実績 (令和4年度)	目標 (令和7年度末)	停滞の理由・今後の対策
里親事業	養育家庭登録数	21 家庭	44 家庭	令和4年7月に区が児童相談所設置市となり、養育家庭についても東京都北児童相談所から移管を受けたところである。 移管以降、里親説明会の定期的な開催に加え、里親の絵本を作成し、区内の小中学校や保育園、図書館などに配布するほか、里親啓発のためのDVDを作成し、里親説明会等で活用するなど、フォスターリング機関の持つノウハウを最大限活用しながら、目標数値に向けて新たな取組を行っていく。
図書館を使った調べる学習コンクール	参加校数	小学校 47 校 中学校 4 校	66 校	コンクール参加校数は横這いであるが、出張授業希望校は昨年より増加した。令和5年度より他課の子供向け事業と連携し、合同チラシによる積極的な募集により参加校増に努めていく。

事業名	目標事業量	実績 (令和4年度)	目標 (令和7年度末)	停滞の理由・今後の対策
中学・高校生の子育て体験事業	ボランティア受入延べ人数	中学生 117人 高校生 0人	延 500人	新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業のボランティア受入延べ人数が減少している状況である。今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、様々な場面で周知を図りながら、事業を展開していく。
学校支援地域本部事業の推進	学校支援ボランティア数	66,448人	102,200人	令和2～4年度はコロナの影響により、学校支援ボランティア数が例年より減少した。令和3年度は、緊急事態宣言により活動が制限された期間が最も長く、65,853人と最低人数だった。令和4年度はコロナ禍でも支援が可能な体制が築き上げられたため、令和3年度に比べて増加した。引き続き、取組の成功事例共有等を通して、全校の底上げを図るとともに、コミュニティ・スクール委員会と両輪・協働の体制を構築できるように各学校を支援し、板橋区コミュニティ・スクール(iCS)を推進する。
子育て支援員の活動支援	子育て支援員養成講座修了者数	21人	70人	新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を縮小したことにより、修了者数が減少している状況である。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、オンライン対応等を活用し、事業を展開していく。

第2編「子ども・子育て支援事業計画」編の実績【別紙2】

第2編「子ども・子育て支援事業計画」編（第2期）については、下表に示す事業ごとに、第2期の計画期間（令和2年度～令和6年度）における需要量及び供給量の実績及びその内訳・理由を分析した。詳細は別紙2を参照。

■第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に記載の事業

1 教育・保育、地域型保育
(1) 1号認定（幼稚園・認定こども園）
(2) 2号認定（保育園・認定こども園）
(3) 3号認定（保育園・認定こども園・地域型保育事業）

※認定区分の説明

区分	対象	該当する施設
1号認定	子どもが満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望する場合	幼稚園・認定こども園
2号認定	子どもが満3歳以上で、「保育の必要性」の事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合	保育園・認定こども園
3号認定	子どもが満3歳未満で、「保育の必要性」の事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合	保育園・認定こども園 ・地域型保育事業

2 地域子ども・子育て支援事業
(1)利用者支援事業、(2)延長保育事業、(3)実費徴収に係る補足給付を行う事業 (4)多様な主体が本制度に参入することを促進する事業、(5)放課後児童健全育成事業、(6)子育て短期支援事業 (7)乳児家庭全戸訪問事業、(8)養育支援訪問事業、(9)地域子育て支援拠点事業、(10)一時預かり事業 (11)病児保育事業、(12)子育て援助活動支援事業、(13)妊婦健康診査

■実績報告の見方

需要量	計画値	事業計画における各年度の需要量は、基本的に当該年度における個々の事業に対するニーズ量を表している。
	実績値	需要実績は、実際に当該年度に事業を利用した量（例：保育園入所者数）と、定員等の枠の量を超過する利用申込みがあった場合は、当該超過分の量（例：待機児数）との合計値を表している。
供給量	計画値	事業計画における各年度の供給量は、基本的には当該年度における定員等の枠の量となる。供給量は、前年度までに整備した定員等の枠の量と、当該年度に新たに整備した（する予定の）枠の量の合計値を表している。 供給量に年度間で変動がない場合には、基本的には定員等の量を新たに整備する予定はないことから、すでに整備した定員等の量を維持していくことが目標となる。 一方、年度間で供給量が増加している場合には、需要量の変動等に合わせて供給量を新たに整備していくことが目標となる。
	実績値	供給実績は、実際に当該年度に提供した定員等の枠の量を表している。